

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		060305	060300	2998 - 9116
事業コード	重度心身障害児等医療費助成事業		障害福祉課	
開始年度	昭和48	年度	終了年度	年度
担当部課		グループ	庶務・医療グループ	

事業の概要	事業の種類別	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画			所沢市重度心身障害児等の医療費の助成に関する条例
	関連・類似事業	子ども医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業(子ども支援課)			
	総合計画の体系	章 健康・福祉	節 障害者福祉	基本方針	生活支援の充実
事業開始の背景	昭和48年度から開始。昭和50年10月から埼玉県補助対象事業となった。補助率は財政力指数によって変わり、平成23年度は5/12、平成24～28年度は1/2となっている。				

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	重度心身障害者の医療費等を助成することにより、本人及び家族の経済負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	6,936 人
	重度の心身障害者(身体障害者手帳1級～3級・4級一部所持者、療育手帳マルA・A・B所持者、後期高齢医療制度の障害認定を受けた者等)、(27年1月から)精神障害者保健福祉手帳1級所持者			平成 27 年度	6,680 人
事業の具体的な内容及び実施方法					
[重度の心身障害者の医療保険診療自己負担分及び入院時食事代の半額を補助する事業]					
1 身心障害者手帳の取得時や転入時に登録申請を案内し、手続き後に受給者証を交付する。					
2 対象者や医療機関からの申請・請求に基づき、医療費を助成する。					

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
予算現額		793,527	768,929	759,458
決算(見込み含む)		768,090	748,078	
(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)		(人) (2.52 人)	(人) (2.91 人)	
正規職員人件費		5.53 人 48,227	6.15 人 53,259	
事業費合計		816,317	801,337	
財源内訳	一般財源	469,418	462,619	413,858
	国・県支出金	346,899	338,718	345,600
	その他()	0	0	0

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
				活動実績	新規医療費受給者証交付件数	実績による	件
	医療費助成件数	実績による	件	159,218	160,008	153,600	140,000
	医療費助成金額	実績による	千円	745,711	728,207	737,568	650,000

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
				成果指標	65歳未満の登録率(27年1月から65歳以上新規手帳取得者は助成対象外のため)	65歳未満の登録者数/身体障害者手帳1～3級、療育手帳マルA・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級(全て65歳未満)所持者	%
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	実績 92	88	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図る <input type="checkbox"/> 実績 縮小図る	どちらかをチェックしてください

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	特に無し	26年度実績までの成果指標においては、登録者と手帳所持者について全ての年齢を対象としていたが、27年度実績から65歳未満に限定したため。

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	入院時食事代の半額を支給しているが、その部分については県補助対象外のため、縮小・廃止含めた検討をする。
	次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	制度改正により対象者を見直し、減少傾向にあるため。	
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
	29年度に受給者証の一斉更新を行うが、問題無く更新・発行できるよう、システム開発業者などと調整している。		入院時食事代の半額を支給しているが、その部分については県補助対象外のため、縮小・廃止含めた検討をする。	
評価日	平成28年8月9日	評価者職氏名	障害福祉課長 並木 和人	

環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
				緊急事態	無